

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄兼経営企画部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	3,385,644	3,414,363	7,437,199
経常利益 (千円)	198,943	220,271	351,872
四半期(当期)純利益 (千円)	107,161	106,187	197,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,696	136,790	234,849
純資産額 (千円)	8,876,822	8,871,459	8,895,892
総資産額 (千円)	10,580,394	10,638,859	10,764,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.07	6.12	11.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.4	82.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	76,071	446,304	166,429
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	72,535	128,377	239,881
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,264	58,663	196,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,640,779	1,510,843	1,251,579

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	7.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等の継続に伴い、円安の進行および株価の上昇傾向が続き緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入産業の停滞や海外経済の成長に減速感が見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業としておりますが、国内原子力発電所が再稼働されない状況の中、引き続き限られた事業環境での活動が続いております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、国内では柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機向け震災対策弁の売上が伸長したほか、新大分3号系列4軸、川崎2号系列3軸、新仙台3号系列2軸など新設火力発電所向けの販売が集中するなど、売上高は好調に推移しました。また、海外におきましても、台湾、中国などの新設プラント案件の販売が堅調に推移し、バルブ事業全体で前年同期に比べ増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、売上を予定しておりました柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた大型点検工事が下期に先送りとなるなど、売上高は低調に推移した前年同期を下回る厳しい結果となりました。

損益面におきましては、メンテナンス事業における売上高不足が継続したもののバルブ事業において利益率の高い取替部品の販売が増加し、売上原価率が改善され、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。一方、四半期純利益は税率変更による繰延税金資産の取り崩しが影響し、前年同期並みにとどまりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,414百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益143百万円（前年同期比289.0%増）、経常利益220百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益106百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

このほか、営業外収益には、平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が含まれております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、10,638百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が205百万円、現金及び預金が259百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が559百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が163百万円、未払法人税等が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、8,871百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、1,510百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により446百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により128百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出や配当金の支払いにより58百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,202	6.70
岡野パルプ製造株式会社 自己株式	北九州市門司区中町1番14号	566	3.16
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.98
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	508	2.83
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	480	2.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神町2丁目13番1号	480	2.67
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	436	2.43
岡野正紀	北九州市門司区	400	2.23
計		9,673	53.95

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,274,000	17,274	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	566,000		566,000	3.2
計		566,000		566,000	3.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,830,867
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,355,725
製品	90,608	114,428
仕掛品	1,107,430	1,312,897
原材料	106,910	96,792
その他	256,352	212,052
流動資産合計	8,047,865	7,922,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	628,129
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	867,013
その他(純額)	473,679	497,521
有形固定資産合計	2,044,392	1,992,663
無形固定資産	31,463	26,354
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	370,225
繰延税金資産	212,273	238,511
その他	95,387	91,938
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	641,059	697,076
固定資産合計	2,716,915	2,716,094
資産合計	10,764,780	10,638,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	234,234
未払法人税等	69,219	41,998
未払費用	223,252	216,725
賞与引当金	27,700	28,860
その他の引当金	67,899	44,862
その他	193,560	153,130
流動負債合計	978,941	719,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	225,933
退職給付に係る負債	619,662	786,409
その他	53,074	35,244
固定負債合計	889,946	1,047,587
負債合計	1,868,887	1,767,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,154,899
自己株式	196,078	196,268
株主資本合計	8,843,667	8,788,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	81,628
繰延ヘッジ損益	7,608	2,795
退職給付に係る調整累計額	3,125	3,996
その他の包括利益累計額合計	52,225	82,828
純資産合計	8,895,892	8,871,459
負債純資産合計	10,764,780	10,638,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,385,644	3,414,363
売上原価	2,828,837	2,720,758
売上総利益	556,806	693,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,770	87,825
給料手当及び賞与	170,579	189,937
賞与引当金繰入額	590	430
退職給付費用	9,477	12,615
役員退職慰労引当金繰入額	8,775	8,725
減価償却費	10,429	12,603
その他	232,331	238,103
販売費及び一般管理費合計	519,954	550,240
営業利益	36,851	143,365
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	2,469	2,359
持分法による投資利益	11,049	10,399
受取賃貸料	13,975	15,345
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,182	6,148
その他	7,839	9,106
営業外収益合計	168,440	80,215
営業外費用		
支払利息	632	493
減価償却費	4,844	1,829
固定資産除却損	414	803
その他	458	183
営業外費用合計	6,348	3,308
経常利益	198,943	220,271
税金等調整前四半期純利益	198,943	220,271
法人税、住民税及び事業税	5,057	37,400
法人税等調整額	86,723	76,684
法人税等合計	91,781	114,084
少数株主損益調整前四半期純利益	107,161	106,187
四半期純利益	107,161	106,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,161	106,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,445	18,669
繰延ヘッジ損益	1,980	4,812
退職給付に係る調整額	-	7,121
その他の包括利益合計	1,465	30,603
四半期包括利益	105,696	136,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,696	136,790
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,943	220,271
減価償却費	165,702	161,615
賞与引当金の増減額(は減少)	4,740	1,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,938	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,775	8,725
受取利息及び受取配当金	2,542	2,433
支払利息	632	493
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,182	6,148
持分法による投資損益(は益)	11,049	10,399
売上債権の増減額(は増加)	470,269	559,241
たな卸資産の増減額(は増加)	346,892	219,168
仕入債務の増減額(は減少)	207,850	163,075
その他	132,497	29,890
小計	35,221	465,844
利息及び配当金の受取額	2,542	2,433
利息の支払額	632	493
補助金の受取額	10,851	36,781
補償金の受取額	122,182	6,148
法人税等の支払額	175,794	64,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,071	446,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	7
有形固定資産の取得による支出	70,575	127,567
固定資産の除却による支出	280	803
無形固定資産の取得による支出	6,442	-
補助金の受取額	4,769	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,535	128,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	28,305	23,627
配当金の支払額	35,541	34,845
自己株式の純増減額(は増加)	1,417	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,264	58,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,872	259,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,651	1,251,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,779	1,510,843

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	1,960,795千円	1,830,867千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	320,016千円	320,023千円
現金及び預金同等物	1,640,779千円	1,510,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	34,727	2.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,413,917	971,726	3,385,644	-	3,385,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,413,917	971,726	3,385,644	-	3,385,644
セグメント利益	196,052	86,402	282,455	245,603	36,851

(注) 1. セグメント利益の調整額 245,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,617,085	797,278	3,414,363	-	3,414,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,617,085	797,278	3,414,363	-	3,414,363
セグメント利益	382,269	35,107	417,376	274,011	143,365

(注) 1. セグメント利益の調整額 274,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円7銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,161	106,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,161	106,187
普通株式の期中平均株式数(株)	17,667,570	17,363,501

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。